

2021年11月30日 全9頁

Indicators Update

2021年10月雇用統計

完全失業率は2.7%と3カ月ぶりに低下

経済調査部 研究員 和田 恵

[要約]

- 2021年10月の完全失業率（季節調整値）は2.7%と3カ月ぶりに低下した。内訳を見ると、就業者数は3カ月連続で減少したものの（前月差▲24万人）、失業者数も減少した（同▲7万人）。非労働力人口は3カ月連続で増加した（同+32万人）。
- 10月の有効求人倍率（季節調整値）は1.15倍（前月差▲0.01pt）、新規求人倍率（同）は2.08倍（同▲0.02pt）といずれも低下した。新規求人数は前月比+0.4%、新規求職申込件数は同+1.3%と求人側・求職側のいずれも増加したものの、求職側の増加幅が求人のそれを上回ったことで新規求人倍率を押し下げた。
- 先行きの雇用環境は緩やかに回復するだろう。対人接触型サービス業の就業者数の回復や労働時間の増加を受けた賃金の上昇が見込まれる。ただし、新型コロナウイルス変異株等による感染の再拡大によって、対人接触型サービス業の雇用環境が再び悪化するリスクには引き続き注意が必要だ。

図表1：雇用関連指標の推移

	2021年								
	5月	6月	7月	8月	9月	10月			
完全失業率	3.0	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	季調値	%	労働力調査 一般職業紹介状況
有効求人倍率	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	1.15	季調値	倍	
新規求人倍率	2.09	2.08	1.98	1.97	2.10	2.08	季調値	倍	
現金給与総額	1.9	0.1	0.6	0.6	0.2	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	0.7	0.2	0.2	0.0	0.0	-	前年比	%	

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

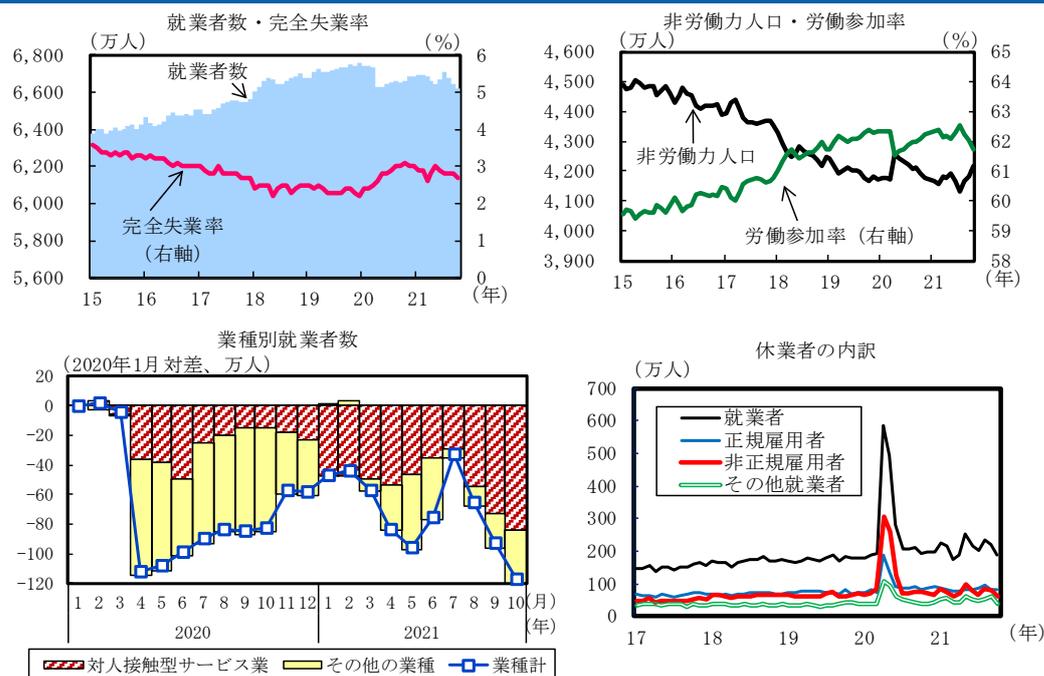
10月完全失業率：2.7%と前月から小幅に低下

2021年10月の完全失業率（季節調整値）は2.7%（前月差▲0.1%pt）と3カ月ぶりに低下した（**図表2左上**）。内訳を見ると、就業者数は3カ月連続で減少したものの（前月差▲24万人）、失業者数は2カ月連続で減少した（同▲7万人）。非労働力人口は同+32万人と3カ月連続で増加し、2020年7月以来の水準となった。その結果、労働参加率は小幅に低下した（**図表2右上**）。なお、緊急事態宣言（以下、宣言）・まん延防止等重点措置（以下、措置）の全面解除を受けて休業者（月末1週間に少しも仕事をしなかった就業者）は減少した（**図表2右下**）。後述する求人倍率等も踏まえると10月の雇用環境は9月に比べ小幅に改善したとみられる。ただし、失業率の改善の主因は非労働力人口の大幅増加であることから、本格的な回復は11月以降となる。

就業者数を業種別に見ると、新型コロナウイルス感染拡大防止策の影響を受けやすい対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」を想定）が3カ月連続で減少した（**図表2左下**）。内訳を見ると、「飲食店」、「持ち帰り・配達飲食サービス業」、「洗濯・理容・美容・浴場業」など幅広い業種で減少し、対人接触型サービス業の就業者数は2020年1月以降で最低となった。他方、「宿泊業」は増加に転じた。その他の業種では、「卸売業、小売業」などで就業者数が減少した。また、非労働力人口の内訳を見ると、男女ともに増加している。男性では15-24歳、女性では幅広い年齢で増加が見られた。

失業者の内訳を見ると、非自発的な離職（前月差▲6万人）は減少に転じた。勤め先や事業の都合の減少が主因だ。自発的な離職（同+1万人）や新たに求職（同+1万人）は小幅な増加に転じた。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・労働参加率（右上）、業種別就業者数（左下）、休業者数（右下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数と休業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

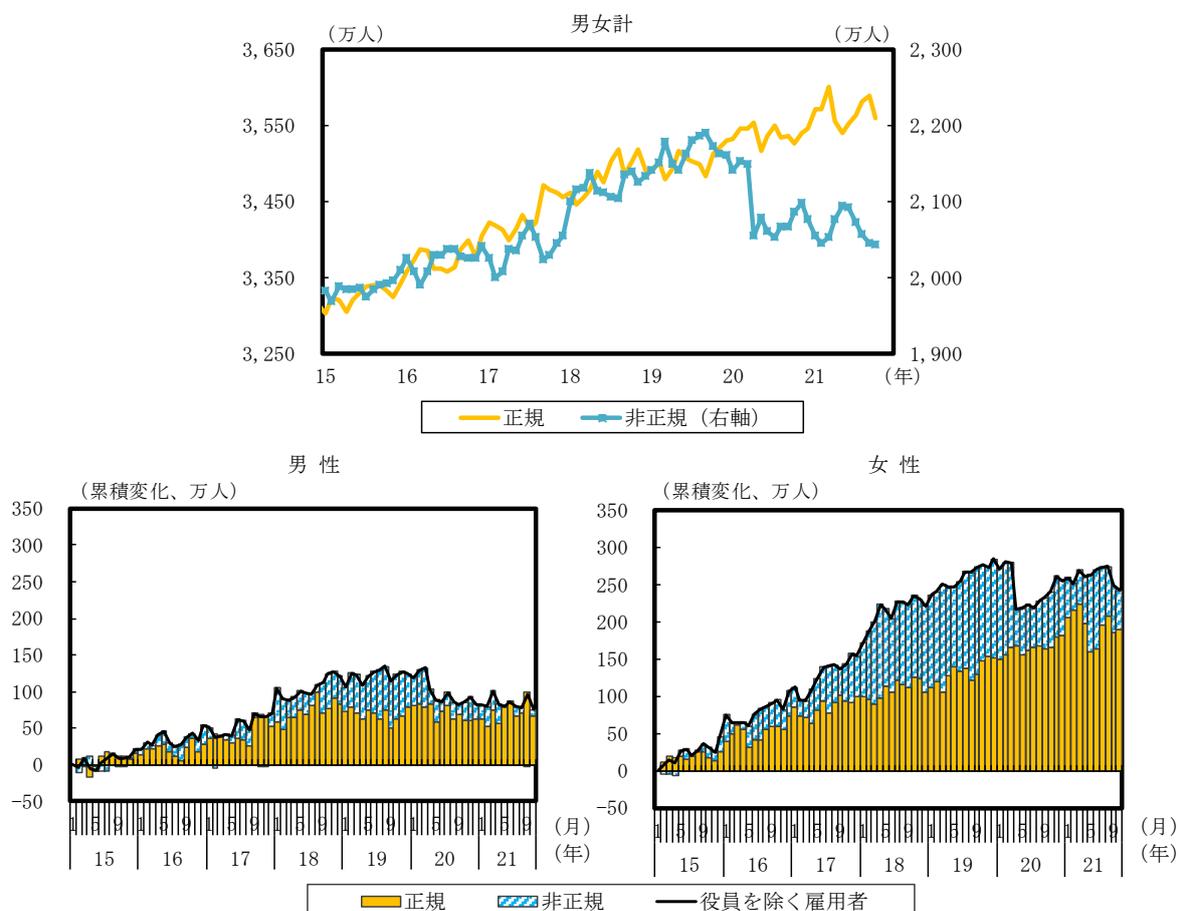
雇用形態別雇用者数：正規雇用者が5カ月ぶり減少も正規増・非正規減の傾向を維持

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者（前月差▲31万人）、非正規雇用者（同▲11万人）のいずれも減少した。正規雇用者は5カ月ぶりの減少であり、反動が生じたとみられる。一方、非正規雇用者の減少は5カ月連続である。振れを伴いながらも2020年末ごろからの正規増・非正規減の傾向を維持しているとみられる。

男女別に見ると、男性の正規は前月差▲33万人と大幅に減少し、非正規では11万人増加した。前月（9月）の正規の増加分（同+30万人）、非正規の減少分（同▲11万人）をそれぞれ相殺する結果であった。正規では、「教育、学習支援業」や「建設業」など幅広い業種で減少が見られた。非正規では「医療、福祉」、「製造業」などが増加した。

女性では、正規が前月差+5万人と増加に転じ、非正規が同▲11万人と4カ月連続で減少した。正規では「生活関連サービス業、娯楽業」や「運輸業、郵便業」などが増加した一方、「複合サービス事業」等は減少した。非正規では「卸売業、小売業」や「不動産業、物品賃貸業」などが増加した一方、「公務（他に分類されるものを除く）」などが減少した。

図表3：雇用形態別に見た雇用者数（役員を除く）



(注) 総務省による季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

10月求人倍率：求人側・求職側のいずれも増加

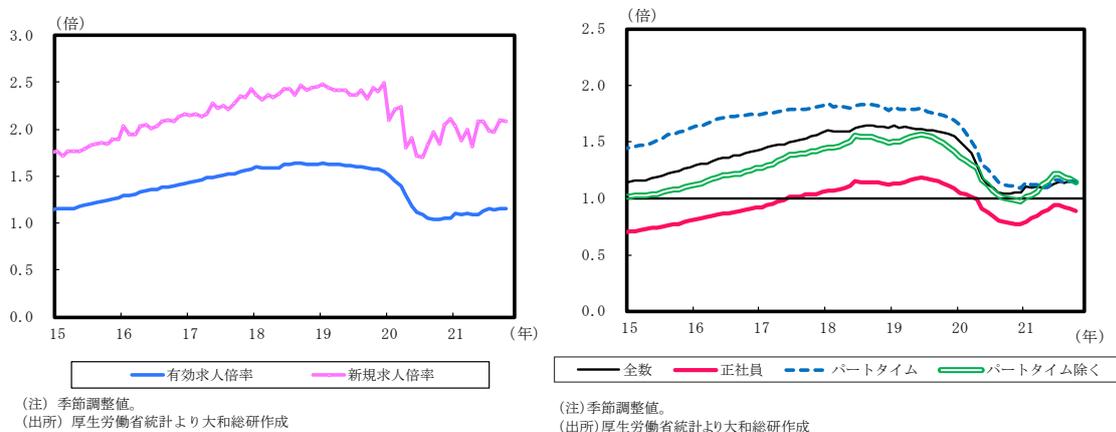
2021年10月の有効求人倍率(季節調整値)は1.15倍(前月差▲0.01pt)、新規求人倍率(同)は2.08倍(同▲0.02pt)といずれも前月から小幅に低下した(図表4)。求人側・求職側のいずれも増加したものの求職側の増加幅が求人の上回ったことで新規求人倍率を押し下げた。

求人の動きを見ると、新規求人数は前月比+0.4%と3カ月連続で増加した。業種別では「宿泊業, 飲食サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」で増加が見られた。宣言・措置の全面解除を受けて対人接触型サービス業の求人が増加したとみられる。また、有効求人数は同+0.5%と4カ月連続で増加した。

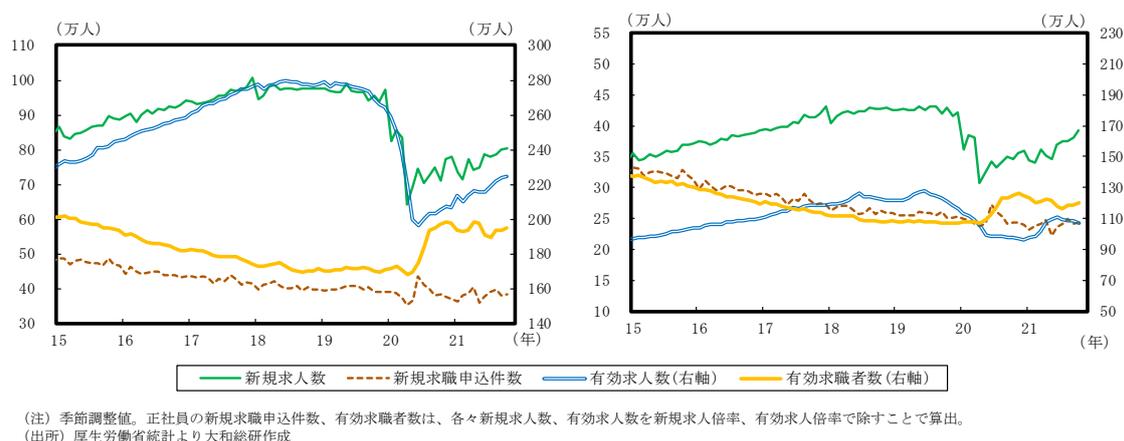
求職者側では、新規求職申込件数が前月比+1.3%と増加に転じた。労働力調査においても自発的な失業等が増加しており(p.2)、感染拡大の落ち着きや経済正常化の進展によって、求人も求職も増加傾向にある。新規求職申込件数の増加を受けて、有効求職者数も+0.6%と増加に転じた。

求人倍率を雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率(同)は0.89倍(同▲0.02pt)と低下した一方、新規求人倍率(同)は1.61倍(同+0.03pt)と上昇した。パートの有効求人倍率(同)は1.14倍(同▲0.01pt)、新規求人倍率(同)は2.18倍(同▲0.10pt)といずれも小幅に低下した。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率(左)、雇用形態別有効求人倍率(右)



図表5：求人倍率の内訳(左：全数、右：正社員)



先行き：サービス需要の回復を受けて雇用環境は緩やかに改善

11月以降の雇用環境は対人接触型サービス業を中心に緩やかに回復するとみている。11月半ばまでのGoogleによる小売店・娯楽施設の人出、飲食店情報閲覧数、新幹線輸送量等からは、足元でサービス需要が回復傾向にあることが確認できる。対人接触型サービス業の労働需要も徐々に回復するだろう。加えて、4度目の宣言では休業要請ではなく時短要請がなされ、就業時間の短縮によって、パートタイム労働者を中心に労働時間に下押し圧力がかかってきた。制限の解除を受けた労働時間の増加により賃金も徐々に回復すると見込まれる。

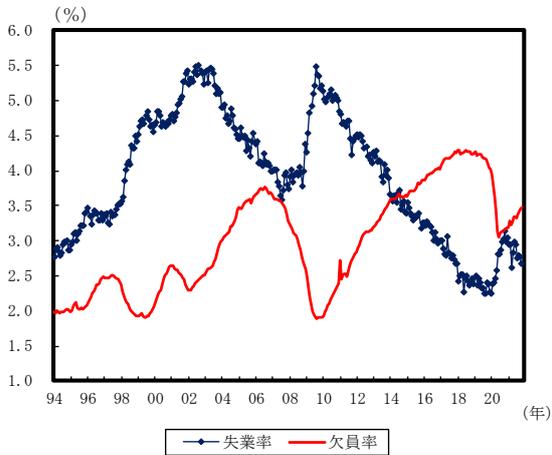
ただし、足元では新たな新型コロナウイルス変異株である「オミクロン株」の流行拡大が危惧されている。政府は水際対策として11月30日から1カ月間外国人の入国を原則禁止する措置を講じた。オミクロン株の感染力等は未知数であるが、万が一国内で感染爆発し、強い制限措置が取られた場合には対人接触型サービス業の雇用環境が悪化しよう。

なお、これまで雇用環境を下支えしてきた雇用調整助成金等は2022年1月以降段階的に縮小する見込みだ。ただし、地域特例（宣言等の対象区域で時短営業に協力する企業対象）と業況特例（売上高等の生産指標が最近3カ月（この期間に生産指標が算出できない場合には算出できる月の前月からさかのぼって3カ月）平均で前年または前々年同期に比べ▲30%以上の企業対象）の上限額は維持される。2021年10月の支給実績を見ると、11.3%の金額が地域特例、53.0%の金額が業況特例に充てられていることから¹、引き続き飲食店や宿泊業、運輸業、郵便業といった回復途上にある対人接触型サービス業の就業者数を一定程度下支えするだろう。

¹ 厚生労働省第170回労働政策審議会職業安定分科会資料「[資料3：雇用保険部会におけるこれまでの議論について](#)」（2021年11月22日）

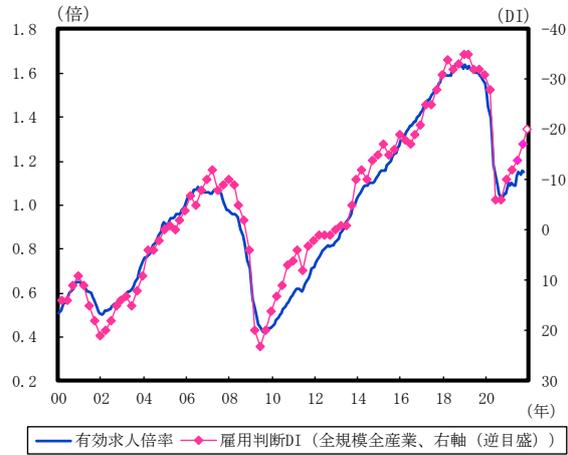
雇用概況①

完全失業率と欠員率



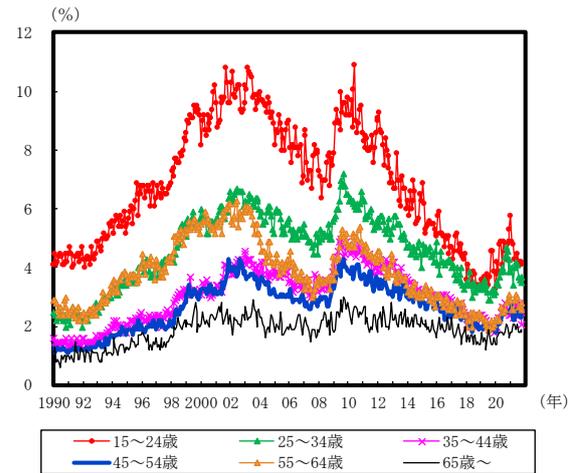
(注1) 欠員率 = (有効求人人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



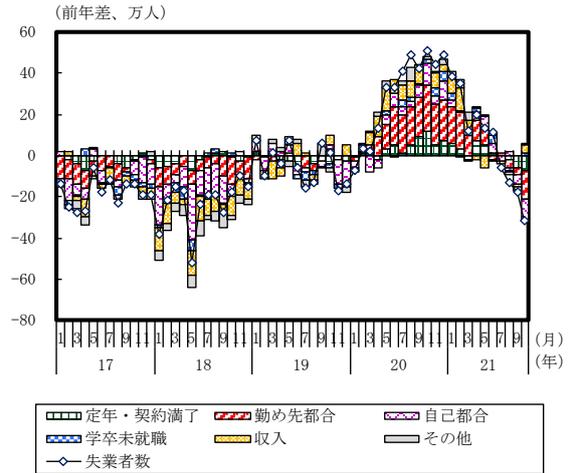
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



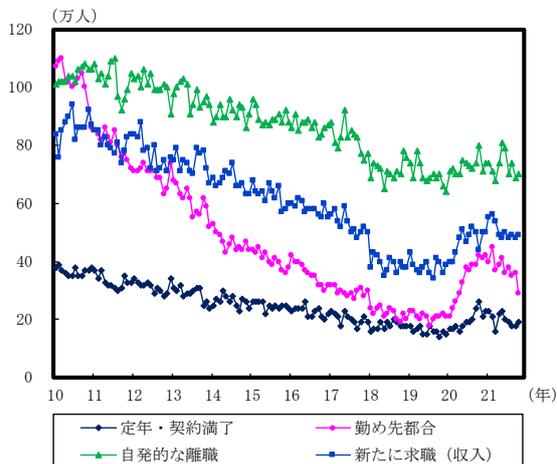
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



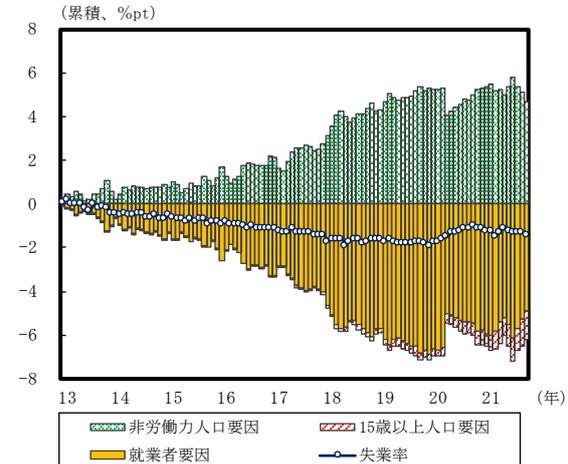
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

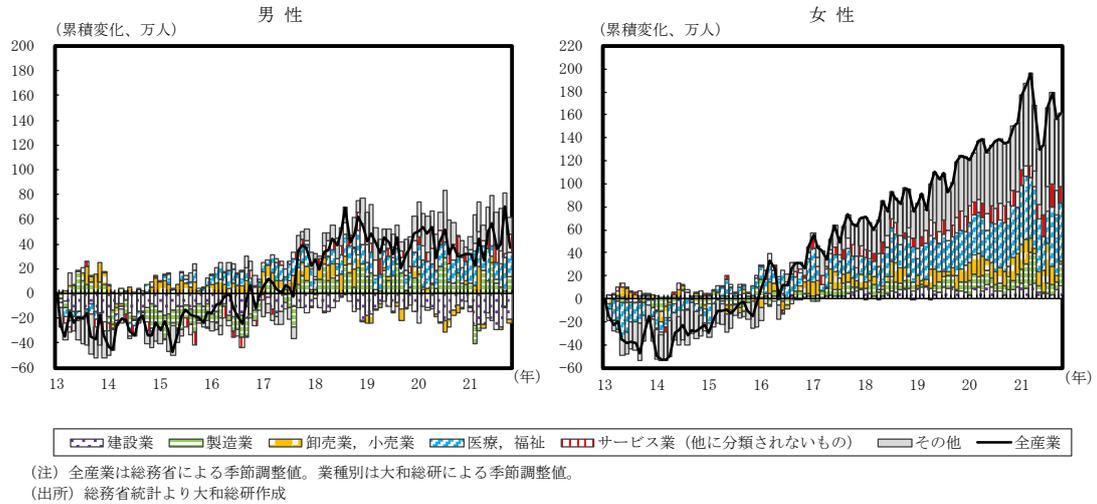
失業率の要因分解



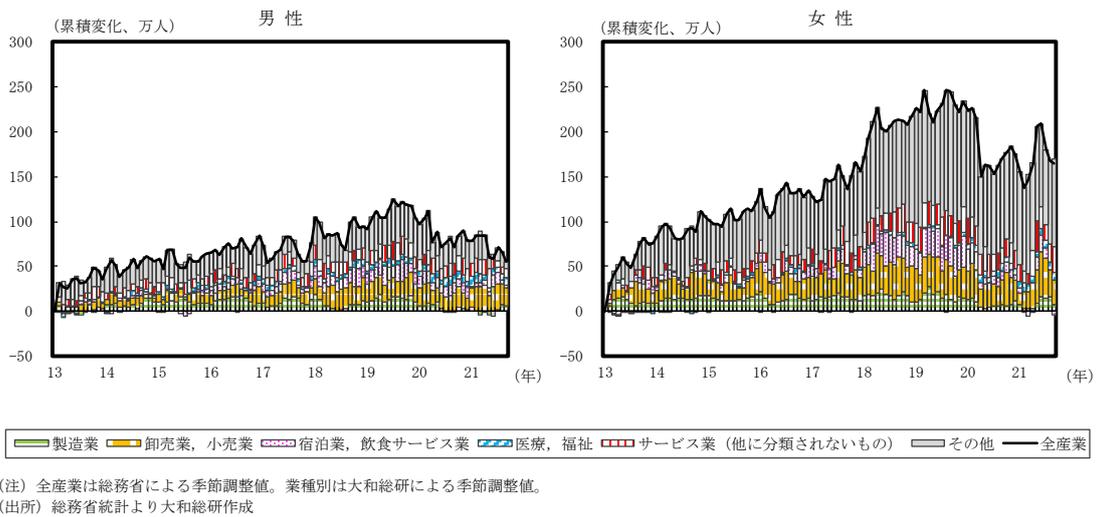
(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

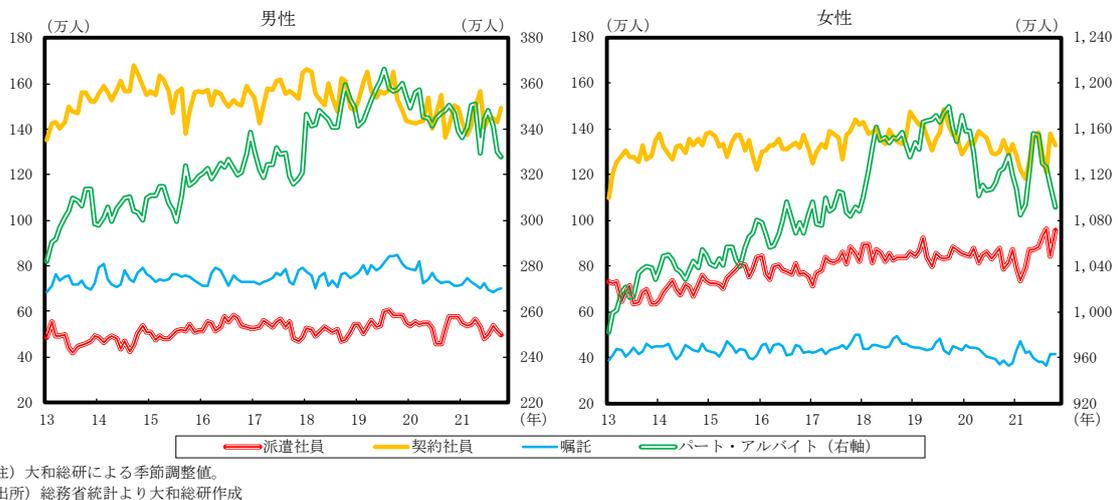
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

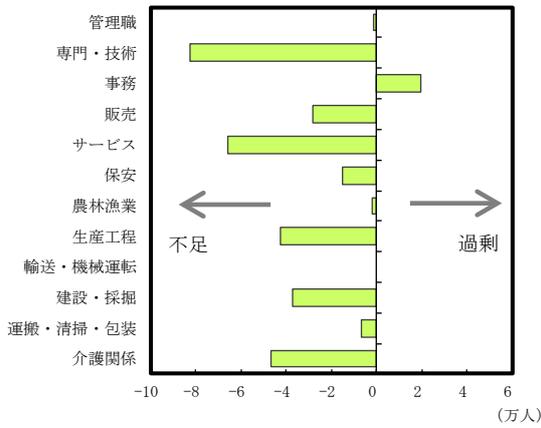


雇用形態別 非正規雇用者数



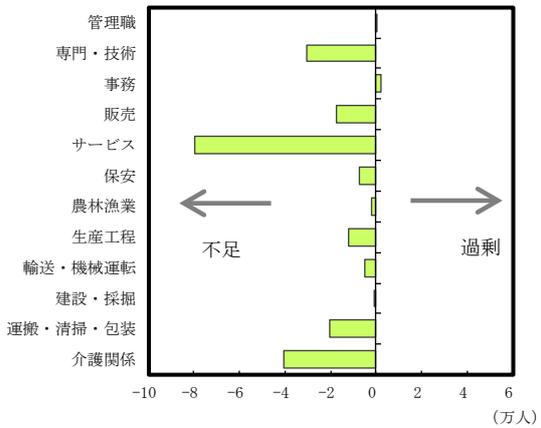
雇用概況③

職業別需給（10月新規、一般労働者）



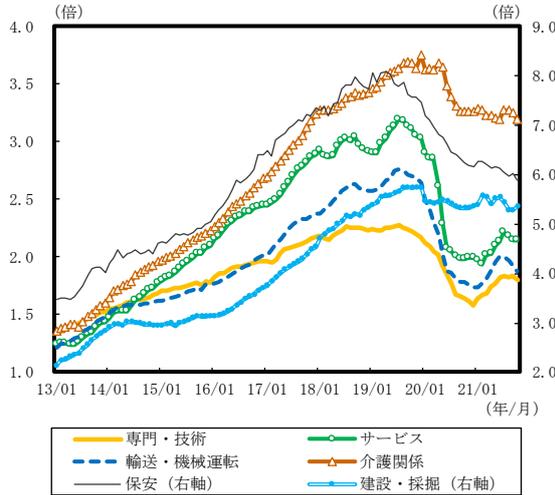
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（10月新規、常用パート）

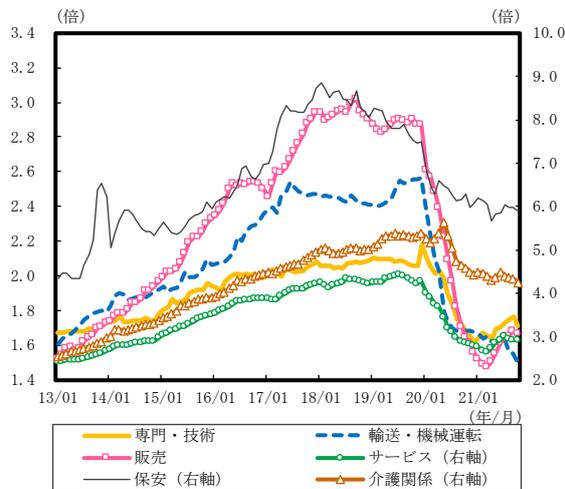


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



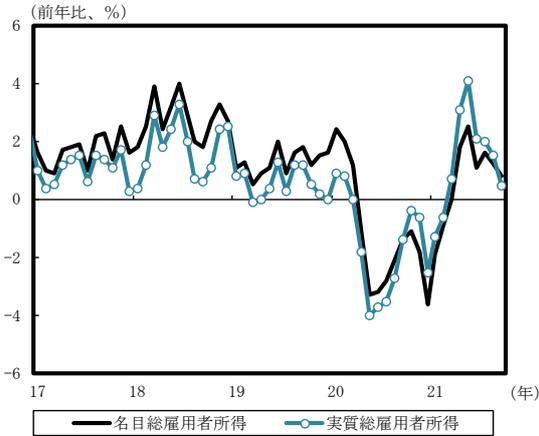
職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売の職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

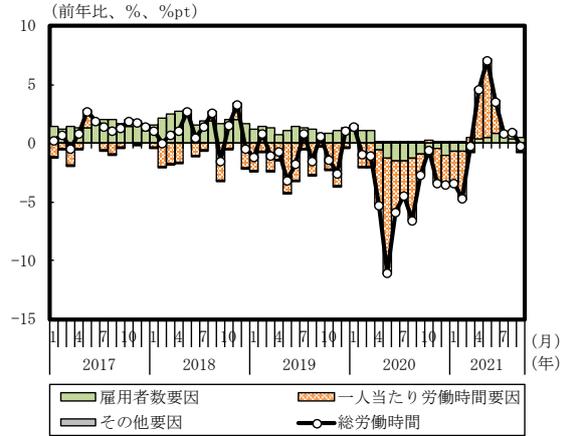
賃金概況

総雇用者所得



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

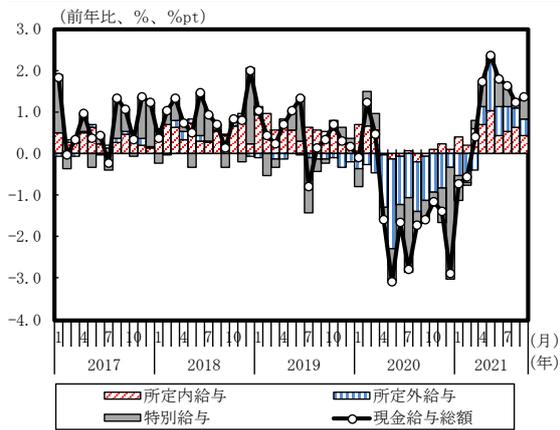
総労働時間の要因分解



(注) 総労働時間＝雇用者数(労働力調査)×一人当たり労働時間(毎月勤労統計、共通事業所ベース)。

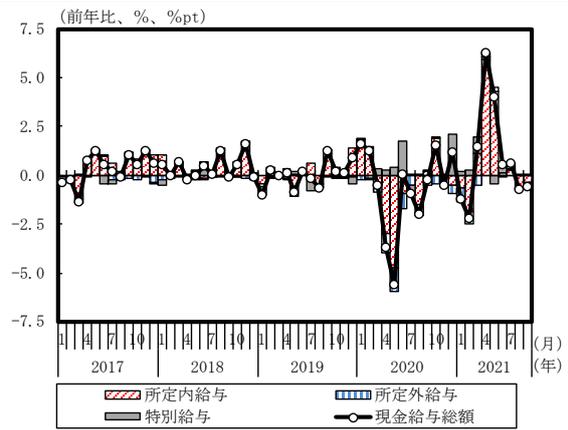
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額の要因分解(左:一般労働者、右:パートタイム労働者)



(注) 共通事業所ベース。

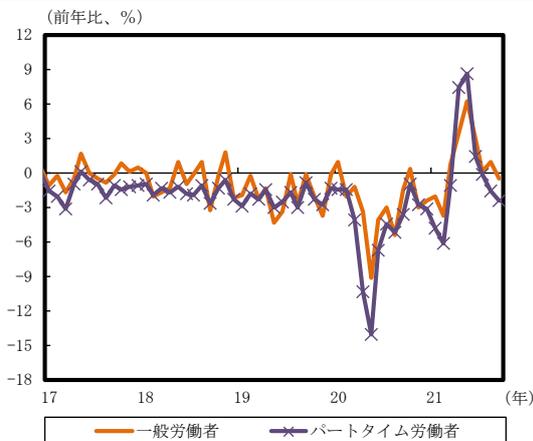
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



(注) 共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

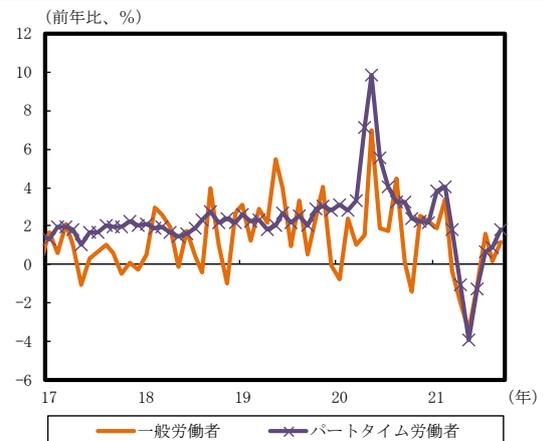
月間労働時間



(注) 共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



(注) 平均時給＝所定内給与÷所定内労働時間。共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成